

特別インタビュー



新型コロナウイルス感染症対策分科会
会長

尾身 茂

おみ しげる 1949年生まれ。自治医科大学卒業後、地域医療に従事。90年よりWHO西太平洋地域事務局感染症対策部長などを務め、西太平洋地域での小児麻痺（ポリオ）根絶に尽力。98～2009年西太平洋地域事務局長。SARSや鳥インフルエンザ対策の陣頭指揮を執る。14年より地域医療機能推進機構（JCHO）理事長。09～10年新型インフルエンザ対策本部専門家諮問委員会委員長。20年、新型インフルエンザ等対策有識者会議基本的対処方針等諮問委員会会長などを務める。

新型コロナウイルス制圧に何が必要か

—— 不断のリスク判断、ワクチン、そして新しい国際協力

聞き手・本誌編集長 中村起一郎

—— 尾身さんは現在、日本のコロナ対策の中心的な役割を担われていますが、一九九〇（二〇〇〇）年代は世界保健機関（WHO）西太平洋事務局長として、ポリオの根絶や

SARS、鳥インフルエンザ対応の最前線に立たれていました。感染症との長い関わりの中で、この闘いの一年間をどう振り返られますか。

尾身

今回の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、いままで私が関与してきた感染症の中で最も手ごわいものと言えます。過去と比べて、例えばポリオは西太平洋・アジアでの根絶がたいへん困難でしたが、ワクチンの開発・接種によって根絶に近づいています。SARS（重症急性呼吸器症候群）は飛行機を介して世界に伝播した「二一世紀初頭の公衆衛生学の危機」と言われるものでしたが、SARSウイルスは潜伏期の感染がないために、症状が出てからの隔離でよかったです。

しかしコロナは、ワクチンの承認・接種がようやく始まっていますが、今のところは確立した予防・治療法はなく、特に無症状や潜伏期の人たちが自覚のないままに人に感染させてしまうのが、たいへん厄介です。日本では一月八日に緊急事態宣言が再び発出されましたが、なんとか感染拡大を抑えて、鎮静化させたいと、国も自治体も国民も、少しづつ一体感が出てきているように感じます。

——今回の感染拡大は、先進国もまた二次、三次の流行や変異株の発生など長期にわたって深刻な感染下にあります。このような事態は、一〇〇年前のスペイン風邪以来のことではないでしょうか。

尾身 ロックダウンをはじめ、どんな手段をとるかは各国

に任されています。国のあり方として、国民の人権や自由を守るという大きな柱がある一方で、公共の利益である感染症対策をどうバランスをとるか、このアプローチの仕方が、各国の対応の違いになって表れています。

一般的にヨーロッパでは、日本と比べると個人の自由を重視する傾向にありますが、しかし、ある時点から強制力をもってロックダウンするなど、劇的に対応が変わりました。日本はもう少しマイルドで、人々は常にマスクを着用しますし、状況に応じて強制力のない制限をゆるめて経済活動を動かす、といったやり方でした。それぞれの国民性、歴史、価値観が反映されるため、世界一律の対処モデルは作りにくい。その意味で完璧なオペレーションはないのだと、皆がだんだんわかってきているのではないのでしょうか。

WHOは国際協力のプラットフォームたりうるか

——ワクチンはコロナ対策の非常に重要なファクターです。これまでのグローバルヘルスは、先進国から途上国へ援助が流れていきました。しかし、新型コロナウイルスは開発が始まったばかりで、先進国間での奪い合いも見られます。先進国のエゴが前面に出て、ユニバーサル・ヘルス・ガバレッジ（UHC）の考え方が後退しているようにも見

えます。

尾身 私がWHOにいた時代にも、各国のライバル関係は確かにありました。しかし保健分野における国際的協調や、先進諸国と途上国との協力という基本的な考え方については、疑いはありませんでした。ポリオワクチンが不足するなか、その供給に途上国も頑張ったし、欧米を中心とした先進諸国も後押しする体制ができていたと思います。

その頃と比べれば、確かに世界全体でコロナに対応していこうという機運は弱まっており、自国中心的な考え方が、ワクチンの供給の問題にも表れています。私が、専門家ではなく一市民として感じるのは、一国の中でもコロナ禍で格差の問題が顕在化して、そちらに国民の目が向いてしまっているため、ワクチンの問題を世界の協調という視点から考える意識が、やや低くなっているのではないでしょう。か。国際社会の今の状況は、一般市民の気持ちの反映でもある、そう思うのです。

——各国が内向きになるなかで、途上国から見れば、WHOや先進国に対する不信任も出てくるのではありませんか。

尾身 確かに、いまWHOは、技術的な国際的専門機関としての信頼性やリーダーシップが問われていると思います。私が関与していた時代から、WHOは財政的に潤沢と

いうわけではなく、民間の企業や団体から資金を募る活動に相当な時間を割かざるを得なかったのが悩みでしたが、しかしその頃は、WHOの技術的な部分には揺るぎない信頼があったと感じています。世界的なパンデミックで、WHOが本来発揮すべきリーダーシップが弱くなっているのが心配です。

——そんななかで、米・中両大国の動向がクローズアップされています。特に中国は存在感を増していますね。

尾身 中国がグローバルな存在感を増しているのはまぎれもない事実です。しかしウイルスや細菌は、中国であろうがアメリカであろうが、国境を越えていきます。自国の利益を第一に追求するのはどの国も当然ですが、保健の問題は一国の問題ではありません。

対策についても、ウイルスに関していろいろなことがわかってくると同時に対策を変更するといった、ダイナミズムや柔軟性も大切です。それぞれの国のやり方があって、リーダーシップの取り方も違います。それらのたくさんの条件の中で、その国のベストに近づけていくことが求められます。

その場合に大切なのは、情報の共有です。単に感染レベルだけではなく、どんな対策がうまくいったのか、いくつ

かのカテゴリに分けて共有する。それをWHOがサポートする態勢づくりが肝要です。そういった対処の過程で、欧米先進諸国も途上国の経験を学ぶ局面もあるでしょう。いままでとは異なり、お金持ちの国がそうでない国に一方的に援助するという時代ではなくなりました。

変異株に最大警戒を、不断のリスク評価を

——尾身さんご自身は、現在のお立場で、各国の情報共有についてどのような関心をお持ちですか。

尾身 諸外国の情報はいろいろな形で入りますが、そのまま日本に取り入れる意味は、あまりありません。さまざまな情報を消化して日本の文脈の中で必要ないところを変え、政策に生かすことが求められていますし、他の国でもそれは同じだと思います。

要は、リスク評価を各国がしっかりと行うことです。その点、日本はかつてSARSや新型インフルエンザに関して、パンデミックにせず死亡率を低く抑えられた「成功体験」があったため、それらの洗礼を受けた台湾などと比べて、出足が遅れたハンディキャップがあったと言えます。しかし、一般の人々の努力でここまで来しました。今回は緊急事態宣言も出しての「最後の闘い」だと言うこともできます。

ワクチンもいずれ出来きますので、他国の模倣というよりは、われわれ自身のベストプラクティスを求め、いま何が必要で何が足りないかに集中することが肝要です。

——日本は、外国との人の往来をビジネス関係者や在留資格保持者を中心に段階的に再開しましたが、感染拡大を受けて停止しました。水際対策は難しいですね。

尾身 現段階では、一般的対策と変異株対策を分けて考えるべきでしょう。とにかく今、注意すべきは変異株です。現在、イギリス、南米、南アフリカで確認されている変異株が日本国内で蔓延すると難しい事態になりかねません。これらの感染に対しては、入国制限などしっかりとした水際対策が非常に重要です。

一方で、既にわれわれが理解しつつあるコロナウイルスについては、日本より相手国の感染のレベルが高いなら行き来をなるべく止め、逆ならば制限の必要はない。彼等の感染状況の違いを踏まえた対応を原則とし、しっかりとモニターしながら、必要なときには、果敢に検疫し入国を制限するといった施策をとる必要があります。

——日本は七月に、一年延期されたオリンピック・パラリンピックを開催予定です。安全に開催できる条件とは。

尾身 それは、全世界にかかわる問題ですね。日本以外の

国の感染状況を、われわれが直接コントロールすることはできません。オリンピックの開催うんぬんではなく、ともかく国内の感染状況を早く下火にして、みんなが「このレベルなら何とか持ちこたえられる、多少人が動いても大丈夫だ」という状況をつくる、ということに尽きるのではないかと思います。

国際協力のチャンネルをつなげて

——今後のグローバルヘルスをめぐる国際協力に、日本はどう関与すべきでしょうか。

尾身 WHOをはじめこの分野で重要な役割を果たす国際機関や関係国に、然るべき人材を、できるだけ長期にわたって投入することです。もちろん現在もWHOなどに日本から人材を送り込んでいますが、行政機構の人事サイクルに合わせ、二年程度で交代するケースが多い。より長くコミットさせることで、人的ネットワークが構築され、さまざまな意思決定に関与できるようになります。

もちろん現在は国内感染の沈静化が優先課題であり、それに向けてリソースを集中させるべきです。しかし国内の感染収束と国際協力は二者択一ではありません。日本の感染が完全に抑制されてから国際協力を、では遅い。細々と

でも、WHOや諸外国とのチャンネルを使って常に連携や交渉を続け、国内に少し余裕が出てきたら、より国際協力にシフトすることが必要です。オール・オア・ナッシングになつてはいけません。

——新型コロナウイルスは世界をどのように変えるでしょうか。

尾身 ご承知のように、中世ヨーロッパでは一四世紀からペストが大流行し、当時の社会を揺るがしてルネサンスの勃興につながりました。今回のコロナパンデミックは、それに匹敵するほど、人類の生き方、考え方に影響を及ぼすのではないのでしょうか。

日本には、いい意味での「あいまいさ」があり、自然と調和して生きる考え方があります。これはアングロサクソンの国とは違う価値観、考え方であり、これをもう一度再評価することで、国際社会に一定の貢献ができるのではないかと思います。このお話をしている、今この瞬間も、一生懸命現場の人が努力しています。日本の社会、ひいては世界の人類の生き方を考える契機になることが、残念ながら亡くなった方の死を尊重することにつながるのではないのでしょうか。コロナで、世界中みんなが苦労しています。その苦労を無駄にせず、人々の新しい生き方にプラスになる転機になれば、と思っています。●（構成・高瀬文人）